様式第１号（第７条関係）

鉾田市創業支援事業補助金交付申請書

年　　　月　　　日

　鉾田市長　宛

申請者　住所又は所在地

氏名又は名称

（代表者名）

電話番号

　鉾田市創業支援事業補助金の交付を受けたいので,下記のとおり申請します。

記

１　申請区分

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 　□創業前　　　　□創業済 |
| 創業（予定）の日 | 　　　　年　　月　　日 |

２　補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 金　　　額 |
| 補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 他制度補助交付額 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |

（千円未満切り捨て）

３　事業の実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 期　　　日 |
| 事業開始日 | 年　　　月　　　日 |
| 事業完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 創業予定日 | 年　　　月　　　日 |

※　添付書類（各１部）（提出する際,□にㇾ点でチェックしてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 交付申請時未取得 | 創業 |
| 個人 | 法人 |
| 創業事業計画書（様式第２号） |  | □ | □ |
| 誓約書兼市税納付状況確認同意書（様式第３号） |  | □ | □ |
| 創業支援事業補助金に係る事業計画確認書（様式第４号） |  | □ | □ |
| 保証付融資にあっては保証決定が確認できる書類の写し及びプロパー融資にあっては融資決定が確認できる書類の写し |  | □ | □ |
| 鉾田市創業支援等事業計画に定める特定創業支援事業を受けた証明書の写し | □ | □ | □ |
| 事業を実施する場所の位置図 | □ | □ | □ |
| 事務所等の所在が確認できる書類（登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し等） | □ | □ | □ |
| 住民票（個人事業者）の写し |  | □ |  |
| 開業等の届出書の写し | □ | □ |  |
| 定款及び登記簿謄本の写し | □ |  | □ |
| 営業許可証及び届出の写し | □ | □ | □ |
| 補助対象経費の内訳を説明する書類（契約書,見積書等） |  | □ | □ |
| 前年中又は前事業年度の収入等がわかる書類 |  |  |  |
|  | 確定申告書又は源泉徴収票の写し等 |  | □ |  |
| 決算書又は確定申告書の写し等 |  |  | □ |
| 市税等の滞納がない旨の証明書 |  | □ | □ |
| 国,県その他の機関から補助金の交付を受けている場合は,その補助の内容及び補助金額が確認できる書類の写し | □ | □ | □ |
| 就労が可能な在留資格が確認できる書類の写し |  | □ | □ |
| その他市長が必要と認める書類等 |  | □ | □ |

様式第２号（第７条関係）

創　業　事　業　計　画　書

１　申請者の概要等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代表者氏名） |  | 生年月日（年齢） | 年　　月　　日（　　　歳） |
| 住所及び連絡先 | 〒　　　TEL FAX E-mail |
| 事業以外の事業経営経験 | □事業を経営したことがない |
| □事業を経営したことがある□ 事業を経営したことがあり,現在もその事業を続けている。┗ 事業形態〔 □個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人 〕　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ 事業を経営していたが,既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　年 　月） |
| 現在の所属・職名 | 所属機関・部署・職名 |
| 本事業創業直前の職業 | □ 会社役員　□ 個人事業主　□ 会社員　□ 専業主婦・主夫□ ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　□ 学生　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 職　歴 | 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |

２　創業事業計画の内容

（１）概要（創業予定者は予定概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 開業・法人設立日（予定日） | 年　　月　　日 |
| 名称（予定） |  |
| 事業実施地（創業予定場所） | 〒 |
| 主たる業種（日本標準産業分類・中分類を記載） | 中分類名： |
| コード（２桁）： |
| 事業形態 | □ 個人事業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□ 会社設立┗□ 株式会社　□ 合名会社　□ 合資会社　□ 合同会社┗□ 個人事業からの法人化□ 組合設立┗□ 企業組合　□ 協業組合□特定非営利活動法人設立 |
| （予定する）出資者 | 出資者名 | 出資額（千円） | 比率（％） | 所属及び職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 申請年度の社内体制 | 役職名・担当職名 | 氏名（年齢） | 主な略歴・職歴 |
|  | (　歳) |  |
|  | (　歳) |  |
|  | (　歳) |  |
| 事業化にあたって協力企業の有無 | 有り・無し | 協力企業名 | 協力体制の具体的内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 事業に要する許認可・免許等 | 許認可・免許等名称：取得(見込)日： |
| 許認可・免許等名称：取得(見込)日： |
| 受講した講習会等 | 講習会等の名称：主催団体等：受講時期及び内容： |
| 講習会等の名称：主催団体等：受講時期及び内容： |
| 講習会等の名称：主催団体等：受講時期及び内容： |
| 特許,資格等の有無（予定を含む。） | 資格の名称：取得年月日： |
| 資格の名称：取得年月日： |
| 特許等の名称：取得年月日： |
| 特許等の名称：取得年月日： |

（２）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 雇用予定人数 | 正社員　　　人　・　パート　　　人　・　アルバイト　　　人 |
| 創業の動機・きっかけ |  |
| 事業の具体的内容（取扱商品及び具体的なサービスなど） |  |
| セールスポイント強み・競争力 |  |
| 新規性・独創性 |  |
| 市場ニーズ事業の将来展望 |  |
| ターゲット（誰を,どんな時に,どのような） |  |
| 競合状況 |  |
| 顧客獲得のための戦略・戦術 |  |
| 本事業の知識・経験・人脈・熱意 |  |
| 見込まれる事業効果 |  |
| 市内企業との取引（波及効果） |  |
| 取引先（取引予定） | 名称 | 所在地 |
| 販売先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 仕入先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 外注先 |  |  |
|  |  |
|  |  |

（３）資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金（店舗,工場,機械,備品,車両など）(内訳) |  | 借入金(内訳) |  |
| 他の制度の補助金(内訳) |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運転資金（材料,商品仕入れなど）(内訳) |  | その他(内訳) |  |
| 自己資金 |  |
|  | うち市補助金 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　　計 |  | 合　　　計 |  |

※必要な資金の合計と調達の方法の金額の合計は一致するように記載してください。

（４）金融機関からの外部資金の調達見込み

|  |
| --- |
| □ 既に調達済み　□ 補助事業実施期間中に調達見込みがある　□ 将来的に調達見込みがある |

（５）他の制度の補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 実施機関 | 費目 | 交付申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（６）事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な内容 |
| １年目　　年　　月～　　年　　月期 |  |
| ２年目　　年　　月～　　年　　月期 |  |
| ３年目　　年　　月～　　年　　月期 |  |

（７）売上・利益等の計画等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 |  |  |  |
| (b)売上原価 |  |  |  |
| (c)売上総利益(a-b) |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
| 家賃 |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| (d)経費合計 |  |  |  |
| 営業利益(c-d) |  |  |  |
| 従業員数 | 正社員 |  |  |  |
| パート |  |  |  |
| アルバイト |  |  |  |
| 積算根拠 |  |  |  |

（８）補助経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳・説明 | 金　額 | 補助対象経費 | 市補助金充当額 |
| 施設整備費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※対象経費については,その根拠となる契約書,見積書等の写しを添付すること

※この様式は,必要に応じ所要の調整をして使用することができる

※補助対象経費の欄には,他の制度の補助金を受ける場合は,上段に市補助金のみの対象経費を記入し,下段に（　　　）書きで他の制度の補助金対象経費を記入すること。

様式第３号（第７条関係）

誓約書兼市税納付状況確認同意書

年　　月　　日

鉾田市長　宛

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書私は,鉾田市創業支援事業補助金交付要綱の適格者として補助金を受けるに当たり,次のことを誓約します。１　鉾田市創業支援事業補助金交付要綱の趣旨を理解し,申請する事業において,目標が達成できるように鋭意努力し,鉾田市の産業の振興及び地域経済の発展並びに雇用の促進につながるように事業に専念いたします。２　鉾田市創業支援事業補助金交付要綱の規定に違反したときは,補助金の交付を取り消され,又は補助金の全部若しくは一部の返還を請求されても異議ありません。 |
| 暴力団等の排除に関する誓約書私は,鉾田市創業支援事業補助金交付要綱第３条第２項第１号の規定により,次のいずれにも該当しないことを誓約します。１　私は,次のいずれにも該当しません。　(1)　暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員(暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者　(2)　鉾田市暴力団排除条例(平成23年鉾田市条例第13号。以下「暴排条例」という。)第2条第1号から第3号までの規定に該当する者　(3)　暴排条例第2条第1号及び第2号に規定する者と社会的に非難されるべき関係を有する者　(4)　法人でその役員のうちに，暴排条例第2条第2号又は第3号に該当する者がいる者２　市が必要な場合には,警察に照会することについて承諾いたします。 |
| 市税納付状況確認同意書　私は,鉾田市創業支援事業補助金交付申請にあたり,市税等の課税状況及び納付状況を確認することに同意します。※調査の結果,未納が確認された場合は,補助金の交付はできません。十分確認のうえ,申請してください。 |

上記について,同意及び誓約します。

【申請者】

　　　　住所（所在地）

　　　　氏名（名称・代表者）

様式第４号（第７条関係）

創業支援事業補助金に係る事業計画確認書

年　　月　　日

鉾田市長　宛

創業支援等事業者

住　　所

電話番号

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　部署名

氏　名

連絡先

　鉾田市創業支援事業補助金への交付申請について,下記のとおり事業計画の策定支援を行ったこと及び事業計画の実行支援・報告等を行うことについて確認します。

記

１　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名・企業名 |  |
| 住所・所在地 |  |
| 電話番号 |  |

２　確認事項（１～３の全てが必須です。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 主な支援内容 | 期間・頻度等 |
| 事業計画の策定支援 |  |  |
| 補助事業の適正な実施を含む実施期間中の支援 |  |  |
| 補助事業終了後のフォローアップ |  |  |

* + なお,本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。
	+ 別途,支援内容が確認できる資料があれば,添付いただくことは可能です。